

「IT革命」を推進する為の電気通信事業に於ける競争政策の在り方」に対する提言

NTTは羊官羊民の公社時代に国の資金(税金)を使用して全国に市内通信回線網を築き上げた経緯がありこの膨大な社会インフラは実は国民の財産でもある。またNTTドコモを始めとして分割された最先端の通信分野もまた公社時代に蓄積された企業財産でありこれもまた一部については国民の財産と考へる。

そこで問題なのは実際には資本の過半数を持ちながら最先端の通信事業を形式上持ち株会社制度という形に分割してらるる時代遅れの低採算だけの業務しか残っていない。名目上のNTT本体である東西地域公社は欧米から圧力のかかっている接続料の大巾値下げを認めれば市内通信の基本料の値上げとせざるを得ないとの見解は非常に

都合のいゝ話ではないだろうか。

最大の収益源を割合良く分割し切り離しその上資本の大部分を握ったまゝ低採算のNTT本体の収益状況では接続料の大幅値下げはできないとの論理は成り立たないし国民の合意を得られる筈もなくましてや海外からも受け入れられるものではない。

NTTは市内回線網と武器に通信事業分野の競争はハンデを作り企業分割しても結果的には独占かつぶく現情は日本の通信事業分野のひいてはIT戦略の発展にとって最大のリスクがあり欧米からの度重なる接続料の大幅値下げの圧力はそのリスクの警鐘であることに政治は早く気がつくべきである。

実際日本は欧米の二〜三倍以上の高コスト通信料といわれているがその結果世界の主要都市の基幹通信網の集積度が東京都は三十番前後といわれている。

森林総理がIT投資を最大の国家戦略として掲げる
のであれば先ず以て国民の財産にもあるN.T.T下の市内
通信回線網を平等に解放し真の競争原理の働く
インフラを早急に整えて欲しいしそれはまた政治でもしか
解決できない課題なのである。

それには先ずN.T.T法を改正してN.T.Tは業務範囲を
拡大できるようにさせ(それによって三十万人雇用問題も企業
努力で解決させる下地作りとなる)国内外に対しては接続料
を国際水準並に下げさせると共にN.T.Tを完全な形で分割
して新電気を始めとして海外の企業がハンデ無しで自由
に競争に競争にできる下地を作ることにこそIT投資の国家
戦略の第一歩を考へる。

二十一世紀はドワグイヤーといわれるインターネット時代に突入
する訳だが政治の判断ミスと決断の遅れは日本が
二十一世紀のIT革命に勝組に残れるかの瀬戸際でもある。

平成十二年八月二十八日

郵政省電気通信局電気通信事業部
事業政策課様

宮城県古川市中華街三〇二の八

蘇武後則

職業元外資系、コンピュータ企業勤務

現在自営事業

年令 六十才

追記

八月二十八日日本経済新聞第一面の「米国の日本企業になる
ズレの日本抜きの繁栄の記事」はまさに小生の
提言した日本のリスクと裏つきのまじいあり。